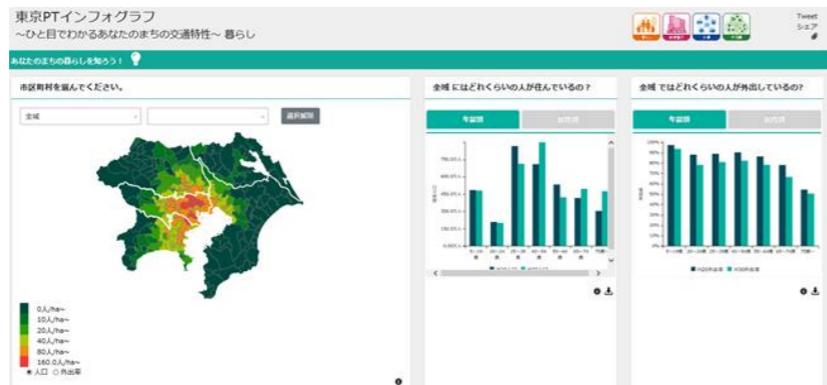


提供しているパーソントリップ調査のデータ等について

■東京PTインフォグラフ ～ひと目でわかるあなたのまちの交通特性～

・どなたでも手軽にパーソントリップデータに触れていただけるよう、マップやグラフを用いてデータを可視化しました。



■基礎集計項目

・パーソントリップ調査データの基礎的な項目をあらかじめ集計し、公表しています。

■データ集計システム

・個人属性、目的種類、交通手段、ゾーンなど任意カテゴリー区分をクロスしたデータを集計することができます。

■調査データ（マスターデータ）

・交通都市計画、都市計画の立案等を目的とした利用については、統計法に基づき調査データの提供を行っています。

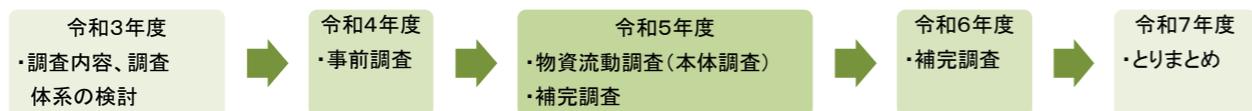
■アクティビティシミュレータ「東京都市圏ACT」

・交通都市計画、都市計画の立案等を目的とした利用については、本分析で用いたアクティビティシミュレータ「東京都市圏ACT」の提供を行っています。

詳しくはこちら：<https://www.tokyo-pt.jp/data>

今後のスケジュール

東京都市圏交通計画協議会では、「パーソントリップ調査」と「物資流動調査」をそれぞれ概ね10年ごとに交互に実施しています。令和3年度からは、令和5年度に実施予定の「物資流動調査」に向けて準備を進めていきます。



物資流動調査とは

交通の主要な要素のひとつである「物」に着目し、その発生・集中源施設の特性や立地実態、取扱品目別の発生・集中量原単位、業種間施設間の物の動き及びそれに関連する貨物自動車等の動きや輸送実態・特性を網羅的に捉える調査。

「東京都市圏交通計画協議会」とは・・・

東京都市圏における総合的な都市交通計画の推進に資することを目的に、複数の都県市及び関係機関がお互いに協力・調整して広域的な交通問題に関する調査・研究を行う組織として、1968年(昭和43年)に発足し、50年以上にわたって活動しています。

東京都市圏交通計画協議会の構成団体

国土交通省関東地方整備局企画部広域計画課
TEL 048-600-1330

千葉県県土整備部都市整備局都市計画課
TEL 043-223-3161

横浜市都市整備局都市交通部都市交通課
TEL 045-671-2021

さいたま市都市局都市計画部交通政策課
TEL 048-829-1053

東日本高速道路㈱関東支社総合企画部
総合企画課 TEL 048-631-0049

茨城県土木部都市局都市計画課
TEL 029-301-4588

東京都都市整備局都市基盤部交通企画課
TEL 03-5388-3283

川崎市まちづくり局交通政策室
TEL 044-200-2348

相模原市都市建設局まちづくり推進部交通政策課
TEL 042-769-8249

中日本高速道路㈱東京支社総務企画部
企画調整課 TEL 03-5776-5600

埼玉県都市整備部都市計画課
TEL 048-830-5337

神奈川県県土整備局都市部交通企画課
TEL 045-210-6182

千葉市都市局都市部交通政策課
TEL 043-245-5352

(独)都市再生機構東日本都市再生本部
事業企画部事業企画課 TEL 03-5323-0412

首都高速道路㈱計画・環境部交通調査課
TEL 03-3539-9404



Vol.37 2021年9月
東京都市圏交通計画協議会

東京としけん交通だより

令和3年度の市区町村セミナーを開催しました!!

東京都市圏交通計画協議会は、令和3年5月28日(金)に、交通政策に携わる市区町村の職員を対象とした「東京都市圏交通計画協議会市区町村セミナー」を開催しました。その結果、多数の方々にご参加いただきました。改めてお礼を申し上げます。

今回のセミナーでは、筑波大学システム情報系社会工学域の谷口守教授より、「東京都市圏における交通の実態と課題」をテーマにご講演いただいたほか、都市交通等を専門に研究を行っている学識経験者の諸先生方をお迎えし、地方公共団体がこれから取り組むべき都市交通施策のあり方についてご議論いただきました。

令和3年度 東京都市圏交通計画協議会市区町村セミナー

「～転換期を迎えた東京都市圏の都市交通～」

日時

令和3年5月28日(金) 14:00～17:20

開催方法

Zoomウェビナーによる配信

プログラム

●基調講演

「東京都市圏における交通の実態と課題

～最新のパーソントリップ調査の結果から～

谷口 守 (筑波大学 システム情報系 社会工学域 教授)

●パネルディスカッション

「地方公共団体がこれから取り組むべき都市交通施策のあり方」

・コーディネーター

谷口 守 (筑波大学 システム情報系 社会工学域 教授)

・パネリスト

森本 章倫 (早稲田大学 理工学術院 社会環境工学科 教授)

羽藤 英二 (東京大学大学院 工学系研究科 社会基盤学専攻 教授)

福田 大輔 (東京大学大学院 工学系研究科 社会基盤学専攻 教授)

東 智徳 (国土交通省 都市局 都市計画課 都市計画調査室 室長)

・事例紹介

村田 功 (横浜市 都市整備局 都市交通部 都市交通課 課長)



《参加者: 152名(79団体)》

基調講演

「東京都市圏における交通の実態と課題

～最新のパーソントリップ調査の結果から～

谷口 守（筑波大学 システム情報系 社会工学域 教授）



【新型コロナウイルス感染症が与える影響】

- 公共交通利用者は新型コロナウイルス感染症拡大以降減少傾向にあり、外出率は宣言解除後も感染症拡大前には戻っていない。
- 外食や趣味・娯楽の活動の場所は、自宅周辺での活動機会が増加している。

●東京都市圏における都市交通の着眼点

- シナリオ分析により、4つの着目点から目指すべき姿や課題を整理した。

暮らし…多様な機会やサービスへのアクセスの確保

活 力…創造性が発揮され、都市活動を支える

持続性…都市機能や交通サービスが将来にわたり持続可能な都市圏

都市づくり…様々な分野とあわせて総合的に取り組むべき課題

●これからの都市交通戦略

【人中心のモビリティネットワークへの転換】

- 既存の公共交通ネットワークを基本とし、新たなモビリティサービスと歩行空間が結びついた、誰もが、いつでも、安全で、環境に優しく、ドア・トゥ・ドアで移動可能な交通体系を推進
- 【新たなライフスタイルを支える生活圏づくりの推進】
- 自宅やその周辺等で様々なニーズを満たすことができるようになっており、今後は居住地側における生活や活動の姿をより一層意識して、中長期的視点に立って生活圏づくりを推進

これからの都市交通戦略は以下である。

- 戦略1：モビリティコネクト
- ・モビリティを上手く繋いでいきシームレスな交通ネットワークの整備を推進

- 戦略2：リデザイン
- ・道路空間や高速道路等の交通インフラを効果的に活用することを推進

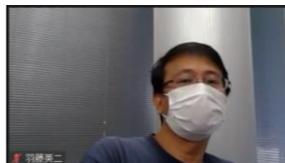
- 戦略3：次世代地域づくり
- ・都市機能と交通網のバランスがとれた効果的な都市機能誘導を推進
- ・「職住近接型」の都市圏の形成を推進

パネルディスカッション

「地方公共団体がこれから取り組むべき都市交通施策のあり方」



森本 章倫
早稲田大学 理工学術院
社会環境工学科 教授



羽藤 英二
東京大学大学院 工学系研究科
社会基盤学専攻 教授



福田 大輔
東京大学大学院 工学系研究科
社会基盤学専攻 教授



東 智徳
国土交通省 都市局 都市計画課
都市計画調査室 室長

●パネリストによる事例紹介

森本：人を中心とした上質な空間整備を行うために従来の交通戦略に加えて、自動運転等の技術を活用しつつ、次世代交通を想定した交通体系を構築する必要がある。また、プラットフォーム等のサイバー空間上を活用した、新しい都市づくりを考えていく必要があり、その中で、サイバー空間とフィジカル空間の戦略を統合して、既存の法定計画に位置付ける必要がある。

羽藤：駅まちのあり方が大きく変わってきており、パーソントリップ調査を活用した検討を進めることが重要である。今回、街路・まち・駅を一体としてリノベーションする計画を進める際にスマート・プランニングで予測する手法をガイドラインとして作成した。将来的には、AI等の新技術を取り入れることでパーソントリップ調査をより進化させ、みんなが駅まちのあり方を検討していくことが重要である。

福田：混雑課金や統合モビリティサービス等のソフト面の施策の変革、不確実な事象、価値観の多様化により個人の行動が変化している。従来の四段階推計法ではそのような行動を予測できないため、アクティビティ型のモデルを構築した。今後は、東京都市圏ACTを活用してもらうために講習会等を協議会で検討して頂く予定である。

東：新型コロナを契機とし、デジタル化の進行により「働き方」や「暮らし方」に対する意識や価値観が変化・多様化してきている。今後は変化する人々のライフスタイルに応じた多様な働き方・暮らし方の選択肢を提供していくことが必要である。現在、都市局では3D都市モデル(PLATEAU)の構築・利活用を推進しており、今後、社会課題の解決への活用も検討している。

村田（横浜市）：第6回パーソントリップ調査の横浜市域の調査結果では、都市圏全体と同様にトリップ数が減少に転じており、すべての年代にわたり市民の外出活動に変化が生じている。鉄道など公共交通の利用率は年々増加傾向にあるが、移動手手段の限られた高齢者が市内の多くの地域に分布している。

●パネルディスカッション

【東京都市圏ACTの活用について】

森本：今回、交通行動モデルとしてアクティビティ型のシミュレーションを構築したが、技術者や学生が検討に活用できるよう技術継承を行っていく必要がある。

福田：東京都市圏ACTは行政も活用できるように簡素化して構築している。しかし、踏み込んだ分析をすることはできないため、データやモデルのアップロードを協議会全体で行っていく必要がある。

羽藤：トリップからアクティビティを予測することで、リモートになったらどうなるか予測できるモデルを構築した東京都市圏ACTは革命的なことである。また、駅まちや都市アセットの活用、カーボンニュートラルの検討も行う事ができる。

【今後のパーソントリップ調査のあり方について】

羽藤：中国ではTwitterのつぶやき量を予測モデルの説明変数に入れて評価させようとしている。そうした中で、東京都市圏ACTをバージョンアップさせて、需要予測そのものを輸出していける方向に持っていく必要がある。

森本：サイバー空間のマスタープランを作成する際に、どの部署が担当するのか、情報系の部署が作成する場合は、都市計画系や建設系の部署と連携を上手くとる必要がある。また、行政のみでなくデータを保有している民間とも連携を取っていく必要がある。

東：多様な活動を把握するとなると、ビッグデータと併せて検討を行っていく必要がある。また、都市局では3D都市モデル(PLATEAU)を構築しており、将来の市民との対話やスマート・プランニングの世界が広がると考えている。全国都市交通特性調査に関しても行動パターンのモデル化の提案や地域のビッグデータの活用ができないか考えている。

福田：民間企業が独自で取ったデータをより高度なAIモデルなどで全体管理していく方向に向かってしまうようにも感じている。そうした中で公的な位置づけで行っているパーソントリップ調査や関連分析などの意義を今後のパーソントリップ調査では考えていくべき。

【総トリップ数が減少する中での交通施策について】

羽藤：人口減少や高齢化が進んでいく中で、首都圏のネットワーク整備にどれくらい取り組む必要があるかは、インターネット上の情報が重要となってくる。人の動きがネット上の情報に触発され動いているため今後はこのような情報をどのように取り込んでいくかという視点を持っている。

福田：東京都市圏ACTの予測のような広域的な観点と、スマート・プランニングといったミクロな観点で、量ではなく質で分析できる基盤が構築されたため、総トリップ数が減少したとしても質の評価を行えるようになった。今後、これらを実績として展開できればと考えている。

森本：総トリップ数の減少自体が問題ではなく、減少の中身が問題である。人々が自分の生活の質を上げるために外出しないのは悪いことではなく、むしろ、モビリティが確保されていなく外出ができないことが問題である。そうした中で、都市アセットの活用が重要になってくると考えられる。

東：人口減少する中で地域の活力を維持するために、交流の場を作っていくことや、地域のイノベーション化に取り掛かること、ウォークアブルなどの取り組みのような地域の空間を上手く使って地域の熱量を高めることが重要だと思う。

谷口：パーソントリップ調査の特性である分担率、目的、個人属性が把握できることの重要性を大事にしていきたい。今回のパネルディスカッションでは、サイバー上での活動を捉えてサイバー空間のプランニングにも繋げていく必要性や総トリップ数が減少した時にデータを活用して都市を最適化していく必要があるという意見を頂いた。その他にも新しいアイデアやご意見を頂き、パーソントリップ調査の取組を一通り議論することができた。